



新年のご挨拶

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、協会運営各般にわたり、多大なるご理解とご協力を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。特に昨年は、9月12日に東北トラック協会連合会主催による「東北事業者大会」が盛岡市で、また10月3日には（公社）全日本トラック協会主催の「第22回全国トラック運送事業者大会」が宮城県仙台市で開催された他、11月21日の創立70周年記念行事の実施など、例年以上に協力をお願いする機会がございましたが、お陰様でいずれも盛会裏に終了したことをご報告いたしますと共に、あらためて深く感謝を申し上げます。



（公社）岩手県トラック協会
会長 高橋 嘉信

振り返りますと、昨年1月、米国のトランプ大統領が就任するや否や、いわゆる「TPP」交渉の離脱を表明したことで、それまで「TPP」をてこに同盟関係の強化を図ってきた日米の関係性が一転し、通商摩擦が懸念される状況となるなど、慌ただしさを感じるスタートとなりました。

日本国内では、前年に引き続き、九州や西日本を中心に台風や大雨による甚大な被害をもたらされた他、岩手県内におきましても、夏の日照不足により農作物にも大きな影響が出るなど、自然の力の大きさを改めて思い知らされる1年となりました。また、秋の衆議院の解散総選挙におきましては、野党の分裂騒ぎの末に自民党が圧勝いたしました。これにより憲法改正に向けた議論が活発化していくことが予想される他、消費増税分の使途変更が、事実上、信任されたことで、今後、国内景気等にどのような影響が出るのかが危惧されるところです。

一方、我々業界を見ますと、大手宅配事業者による運賃値上げや、輸送サービスの大幅な見直しが大きな話題となった他、「準中型免許制度」の創設、また「標準貨物自動車運送約款」の改正により、運送の対価である「運賃」と運送以外の役務等の対価としての「料金」を、適正に収受できる環境が整備されるといった大きな動きもありました。

従来の商習慣や契約等もあり、運賃・料金の改善は、容易には進まないものと思われませんが、人手不足の解消に向け、長時間労働の抑制や、従業員の待遇改善は必要不可欠でありますことから、現状を絶好の機会と捉え、荷主懇談会の開催等を通じて荷主企業に対し理解を求めると共に、積極的かつ粘り強い交渉を続け、少しずつでも前進するよう、事業者一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

このような状況を踏まえつつ、岩手県トラック協会では、交通事故・労働災害の防止、適正化事業の推進など、トラック運送事業の振興を図り地域社会に貢献するため、平成30年の事業運営については、以下の考えを基本として取り組んでまいります。

【交通事故防止の取り組みについて】

本会では、昨年の重大交通事故削減目標として、①第一当事者となる死亡事故「ゼロ」、②第一当事者となる事故4件以内、③飲酒、酒気帯び、危険ドラッグ使用による運転「ゼロ」を掲げ、取り組んでまいりました。②、③については達成することが出来たものの（平成29年12月15日時点）、残念ながら①は達成できず、第一当の死亡事故が2件発生し2名の方が亡くなりました。